

第161回 日商1級 商業簿記 (令和4年6月12日実施)

ICO解答

損益計算書

(単位：千円)

採点欄

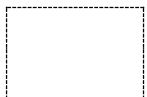
商品売上原価 (〇2,989,000)	商品売上高 (〇4,393,500)
役務原価 (〇 80,000)	役務収益 (〇 238,000)
商品保証引当金繰入額 (〇 26,700)	受取利息配当金 (〇 12,000)
販売費 (〇 432,000)	投資有価証券売却益 (10,000)
貸倒引当金繰入額 (〇 5,420)	
一般管理費 (〇 810,500)	
減価償却費 (80,000)	
ソフトウェア償却額 (〇 45,000)	
退職給付費用 (17,320)	
支払リース料 (〇 58,500)	
支払利息 25,000	
関係会社株式評価損 (〇 39,000)	
法人税住民税及事業税 (30,000)	
法人税等調整額 (〇 △2,292)	
当期純利益 (〇 17,352)	
合計 (4,653,500)	合計 (4,653,500)



貸借対照表

単位：千円)

現金預金 (〇 613,200)	買掛金 585,000
売掛金 (〇 735,000)	契約負債 (〇 31,500)
貸倒引当金 (△ 8,820)	短期借入金 (〇 90,000)
商品 (〇 443,000)	商品保証引当金 (35,700)
前払費用 (16,500)	未払法人税等 (16,000)
建物 1,500,000	未払費用 (10,000)
建物減価償却累計額 (〇△380,000)	長期借入金 1,000,000
土地 1,089,900	退職給付引当金 (〇 34,320)
ソフトウェア (90,000)	資本金 1,000,000
投資有価証券 (137,000)	資本準備金 200,000
関係会社株式 (21,000)	利益準備金 (〇 50,000)
破産更生債権等 (〇 1,400)	繰越利益剰余金 (1,202,352)
繰延税金資産 (〇 8,592)	その他有価証券評価差額金 (〇 11,900)
合計 (4,266,772)	合計 (4,266,772)



(注) 金額がマイナスの場合、△を付しなさい。

採点基準

1点/〇×25個=25点

満点25点

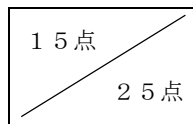
《メモ》

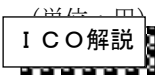
全体講評

商業簿記は、個別論点についての損益計算書及び貸借対照表の作成問題でした。

その内容は、決算整理事項等について①商品売買の修正、②商品保証引当金、③貸倒れおよび貸倒引当金、④投資有価証券、⑤関係会社株式、⑥減価償却、⑦退職給付引当金、⑧中間配当に伴う利益準備金の積立、⑨費用の繰延・見越、⑩法人税、住民税及び事業税の計上、⑪税効果会計、⑫繰越利益剰余金、でした。

収益認識や現先取引等あまり日頃見かけない論点が出題されていますが、それらを除けば標準的な問題でしたので、ボリュームが多いものの、各自の日頃の力が出し切れば、合格点は取れたのではないのでしょうか。

合格ライン



(単位：千円)

1. 商品売買の修正

(1) A商品に係る修正

(借) 商品売上高	20,000	(貸) 売掛金	20,000
商品	15,000	商品売上原価	15,000

B/S商品：前T/B 428,000 + 15,000 = **443,000**

(2) B商品に係る修正

(借) 商品売上高(注)	6,500	(貸) 契約負債	6,500
--------------	-------	----------	-------

(注) $100,000 \times 10\% \times 20\% + 90,000 \times 10\% \times 50\% = 6,500$

B/S契約負債：前T/B 25,000 + 6,500 = **31,500**

自社で付与するポイント（いわゆるカスタマー・ロイヤリティ・プログラム）に関する会計処理

顧客との契約において、既存の契約に加えて追加の財又はサービスを取得するオプションを顧客に付与する場合に、当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するときには、そのオプションから履行義務が生じる。

重要な権利を顧客に提供する場合とは、そのオプションにより、顧客が属する地域や市場における通常の値引きの範囲を超える値引きを顧客に提供する場合をいう。

（収益認識に関する会計基準の適用指針48項）

顧客との契約において、既存の契約に加えて追加の財又はサービスを取得するオプションを顧客に付与する場合に、当該オプションが顧客に重要な権利を提供するときには、顧客は実質的に将来の財又はサービスに対して企業に前払いを行っているため、将来の財又はサービスが移転する時、あるいは当該オプションが消滅する時に収益を認識する。（同適用指針第140項）

【設例】

（前提条件）

- ① A社は、顧客がA社のインターネット販売サイトで商品を10円購入するごとに1ポイント付与している。
- ② 当該ポイントは将来A社のインターネット販売サイトで商品を購入する際に、1ポイント1円の値引きを受けることができる。
- ③ ×1年度中に、顧客はA社のインターネット販売サイトで商品を200,000円購入し、20,000ポイント（200,000円÷10円×1ポイント）を獲得した。
- ④ A社は商品販売時点で、将来18,000ポイントが使用されると見込んでいる。
- ⑤ 当該ポイントは、A社のインターネット販売サイトで商品を購入しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するものである。
- ⑥ ×2年度末にA社は使用されるポイント総数の見積を19,000ポイントに更新した。
- ⑦ 各年度に使用されたポイント、決算日までに使用されたポイント累計、使用されると見込むポイント総数は次の通りである。

	×1年度	×2年度
各年度に使用されたポイント	8,000	7,000
決算日までに使用されたポイント累計	8,000	15,000
使用されると見込むポイント数	18,000	19,000

<<仕訳>>

商品販売時

(借) 現金預金	200,000	(貸) 商品売上高(注)	183,486
		契約負債差額	16,514

(注) $200,000 \div 218,000 (=200,000 + 18,000) \times 200,000 = 183,486$

×1年度

(借) 契約負債	7,340	(貸) 商品売上高(注)	7,340
----------	-------	--------------	-------

(注) $16,514 \div 18,000 \text{ポイント} \times 8,000 \text{ポイント} = 7,340$

×2年度

(借) 契約負債	5,697	(貸) 商品売上高(注)	5,697
----------	-------	--------------	-------

(注) $16,514 \text{円} \div 19,000 \text{ポイント} \times 15,000 \text{ポイント} - 7,340 = 5,697$

×3年度以降: 商品売上高 = $16,514 - 7,340 - 5,697 = 3,477$

(3) C商品に係る修正

(借) 商品売上高	120,000	(貸) 商品売上原価	96,000
		役務収益差額	24,000
役務原価	18,000	販売費	18,000

P/L 商品売上高: 前T/B $4,540,000 - 20,000 - 6,500 - 120,000 = \boxed{4,393,500}$

P/L 商品売上原価: 前T/B $3,100,000 - 15,000 - 96,000 = \boxed{2,989,000}$

P/L 役務収益: 前T/B $214,000 + 24,000 = \boxed{238,000}$

P/L 役務原価: 前T/B $62,000 + 18,000 = \boxed{80,000}$

P/L 販売費: 前T/B $450,000 - 18,000 = \boxed{432,000}$

2. 商品保証引当金

(1) 前期に販売したA商品の無償修理費に係る修正

(借) 商品保証引当金(注)	11,000	(貸) 一般管理費	11,000
----------------	--------	-----------	--------

(2) 商品保証引当金の設定(差額補充法)

(借) 商品保証引当金繰入額(注)	26,700	(貸) 商品保証引当金	26,700
-------------------	--------	-------------	--------

(注) B/S 商品保証引当金: $(2,400,000 - 20,000) \times 1.5\% = \boxed{35,700}$

P/L 商品保証引当金繰入額: $35,700 - (\text{前T/B商品保証引当金} 20,000 - 11,000) = \boxed{26,700}$

3. 貸倒れおよび貸倒引当金

(1) 売掛金(破産更生債権等)

(借) 貸倒引当金(注)	3,600	(貸) 売掛金	5,000
破産更生債権等	$\boxed{1,400}$		

(注) 貸借差額

B/S 売掛金: 前T/B $760,000 - \text{A商品販売益} 20,000 - 5,000 = \boxed{735,000}$

(2) 売掛金(一般債権)

(借) 貸倒引当金繰入額(注)	5,420	(貸) 貸倒引当金	5,420
-----------------	-------	-----------	-------

(注) B/S 貸倒引当金: $735,000 \times 1.2\% = \boxed{8,820}$

P/L 貸倒引当金繰入額: $8,820 - (\text{前T/B貸倒引当金} 7,000 - \text{取崩} 3,600) = \boxed{5,420}$

4. 投資有価証券

(1) 配当金領収証未処理

(借) 現金預金	4,000	(貸) 受取利息配当金	4,000
----------	-------	-------------	-------

P/L 受取利息配当金 : 前T/B 8,000 + 4,000 = **12,000**

(2) 投資有価証券の買戻条件付売却=有価証券を担保とした資金の借入 (現先取引)

(借) 現金預金	40,000	(貸) 短期借入金(注)	40,000
----------	--------	--------------	--------

(注) 問題文に『売却取引は金融取引として処理する。』とあるため、有価証券を担保とした資金の借入として処理する。

B/S 現金預金 : 前T/B 569,200 + 4,000 + 40,000 = **613,200**

B/S 短期借入金 : 前T/B 50,000 + 40,000 = **90,000**

(3) 期末評価…全部純資産直入法

① 現先分

(借) 投資有価証券(注1)	5,000	(貸) 繰延税金負債(注2)	1,500
		その他有価証券評価差額金 差額	3,500

(注1) 期末時価40,000 - 帳簿価額35,000 = 5,000

(注2) 5,000 × 予定税率30% = 1,500

② その他

(借) 投資有価証券(注1)	12,000	(貸) 繰延税金負債(注2)	3,600
		その他有価証券評価差額金 差額	8,400

(注1) 期末時価97,000 - 帳簿価額85,000 (=120,000 - 現先分35,000) = 12,000

(注2) 12,000 × 予定税率30% = 3,600

B/S 投資有価証券 : 40,000 + 97,000 = **137,000**

B/S その他有価証券評価差額金 : 3,500 + 8,400 = **11,900**

現先取引 (げんさきとりひき)

債券などを一定期間後に一定の価格で買い戻す(売り戻す)ことを、あらかじめ約束して売買する取引のこと。売り手と買い手が合意のうえ、一定期間の利回りを市中金利の変動とは関係なく事前に確定してしまう仕組みです。売り手から見た場合を「売り現先」、買い手から見た場合を「買い現先」と呼び、売り手は一定期間の資金調達手段、買い手は一定期間の資金運用手段として利用されています。期間は短いもので1日、長いもので数カ月となっています。実質的には、短期金融市場での債券を担保とした金融機関同士の資金の貸し借りといった性格の取引です。このため、国債の現先取引は、日銀の公開市場操作(オペレーション)の対象のひとつとなっています。レポ取引が現金を担保に債券を貸し借りするのに対して、現先取引は債券を担保に現金を貸し借りするというものです。

5. 関係会社株式…減損処理

(借) 関係会社株式評価損(注)	39,000	(貸) 関係会社株式	39,000
------------------	--------	------------	--------

(注) B/S 関係会社株式 : (300,000 - 265,000) × 60% = **21,000**

P/L 関係会社株式評価損 : 前T/B 関係会社株式60,000 - 21,000 = **39,000**

6. 減価償却

(1) 建物…定額法、耐用年数の変更

(借) 減 価 償 却 費 (注)	80,000	(貸) 建物減価償却累計額	80,000
-------------------	--------	---------------	--------

(注) P/L 減価償却費：(取得原価1,500,000－減価償却累計額300,000)÷残存耐用年数15年
= 80,000

B/S 建物減価償却累計額：前T/B 300,000+80,000= 380,000

(2) 自社使用目的のソフトウェア…定額法

(借) ソフトウェア償却額 (注)	45,000	(貸) ソフトウェア	45,000
-------------------	--------	------------	--------

(注) P/L ソフトウェア償却額：135,000÷(5年－2年)= 45,000

B/S ソフトウェア：前T/B 135,000－45,000= 90,000

7. 退職給付会計

(1) 年金掛金および退職一時金の修正

(借) 退 職 給 付 引 当 金 (注)	9,000	(貸) 退 職 給 付 費 用	9,000
-----------------------	-------	-----------------	-------

(注) 前T/B 退職給付費用9,000

(2) 退職給付費用の計上

(借) 退 職 給 付 費 用 (注)	17,320	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	17,320
---------------------	--------	-------------------	--------

(注) 利息費用=400,000×2%=8,000

期待運用収益=334,000×2%=6,680

未認識数理計算上の差異の当期償却額=40,000÷(12年－2年)=4,000

P/L 退職給付費用：勤務費用12,000+8,000－6,680+4,000= 17,320

B/S 退職給付引当金：前T/B 26,000－修正9,000+17,320= 34,320

8. 中間配当に伴う利益準備金の積立

(借) 繰越利益剰余金	4,000	(貸) 利益準備金 (注)	4,000
-------------	-------	---------------	-------

(注) 原則：中間配当50,000÷10=5,000

例外：資本金1,000,000÷4－(資本準備金200,000+利益準備金46,000)=4,000

小さい方：4,000

B/S 利益準備金：前T/B 46,000+4,000= 50,000

9. 費用の繰延・見越

(借) 前 払 費 用	16,500	(貸) 一 般 管 理 費 (注)	16,500
支 払 リ ー ス 料	10,000	未 払 費 用	10,000

P/L 一般管理費：前T/B 838,000－商品保証引当金の修正11,000－16,500= 810,500

P/L 支払リース料：前T/B 48,500+10,000= 58,500

10. 法人税、住民税及び事業税の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	30,000	(貸) 仮払法人税等未払費用	14,000
		未 払 法 人 税 等 差 額	16,000

11. 税効果会計

(1) 将来減算一時差異

(借) 繰延税金資産(注)	2,292	(貸) 法人税等調整額	2,292
---------------	-------	-------------	-------

(注) 将来減算一時差異：未払事業税2,500＋貸倒引当金8,820＋34,320退職給付引当金＝45,640

繰延税金資産：45,640×予定税率30%＝13,692

13,692－前T/B繰延税金資産11,400＝2,292

(2) 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示

(借) 繰延税金負債(注)	5,100	(貸) 繰延税金資産	5,100
---------------	-------	------------	-------

(注) 繰延税金資産：13,692＞繰延税金負債5,100⇒小さい方5,100

B/S 繰延税金資産：繰延税金資産13,692－繰延税金負債5,100＝ **8,592**

12. 繰越利益剰余金

B/S 繰越利益剰余金：前T/B1,189,000－利益準備金の積立4,000＋当期純利益17,352＝ **1,202,352**

攻め順と捨て問

1	商品売買		
	商品	攻める⑥	1点
	契約負債	捨てる	1点
	商品売上高	攻める⑥	1点
	商品売上原価	攻める⑥	1点
	役務収益	攻める⑥	1点
	役務原価	攻める⑥	1点
	販売費	攻める⑥	1点
2	商品保証引当金		
	商品保証引当金繰入額	攻める⑦	1点
3	貸倒及び貸倒引当金		
	破産更生債権等	攻める⑧	1点
	売掛金	攻める⑧	1点
	貸倒引当金繰入額	攻める⑧	1点
4	投資有価証券		
	受取利息配当金	攻める②	1点
	現金預金	攻める②	1点
	短期借入金	攻める②	1点
	その他有価証券評価差額金	攻める②	1点
5	関係会社株式		
	関係会社株式評価損	攻める③	1点
6	減価償却		
	建物減価償却累計額	攻める①	1点
	ソフトウェア償却額	攻める①	1点
7	退職給付会計		
	退職給付引当金	攻める④	1点
8	中間配当に伴う利益準備金の積立		
	利益準備金	攻める⑤	1点
9	費用の繰延・見越		
	一般管理費	攻める⑨	1点
	支払リース料	攻める⑨	1点
10	法人税、住民税及び事業税		
11	税効果会計		
	法人税等調整額	捨てる	1点
	繰延税金資産	捨てる	1点
12	繰越利益剰余金		
	当期純利益	捨てる	1点
	合計		25点

<<メモ>>

第161回 日商1級 会計学 (令和4年6月12日実施)

ICO解答

第1問

採点欄

ア	イ	ウ
評価・換算差額等 ○	切放 ○	修正受渡日 ○

エ	オ
売価還元 ○	直接 ○

第2問

問1	問2	問3	問4
700,686 ◎	259,314 ◎	960,000 ◎	113,607 ◎

第3問

問1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
2,508,000 ○	560,000 ○	3,048,000 ◎	300,000 ○	1,284,000 ○

問2

(1)	(2)	(3)
1,023,120 ◎	10,795,440 ◎	852,440 ◎

予想採点基準

1点/○×09個=09点

2点/◎×08個=16点

満点25点

全体講評

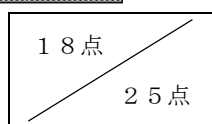
第1問は、簡単な空欄記入問題でした。その内容は、会計基準等の基本的なものでした。

第2問は、リース取引の3つの貸手の処理からの基本的な計算問題でした。

第3問は、外貨建連結会計の基本的な計算問題でした。内容的には、在外子会社の財務諸表項目の換算、土地の評価差額(税効果会計)、のれんに関する為替換算調整勘定、棚卸資産の未実現利益の消去(アップ・ストリーム、税効果会計)でした。

全体的にボリュームが多かったので、満点は無理だと思いますが、計算力がある人はかなりの高得点が臨める問題でした。

合格ライン



I C O 解説

第1問 空欄記入問題

(1) 評価・換算差額等

連結財務諸表上は、これまでに公表された会計基準等で使用されている「損益計算書」又は純資産の部の「評価・換算差額等」という用語は、「連結損益計算書又は連結損益及び包括利益計算書」又は「その他の包括利益累計額」と読み替えるものとする。また、この場合、当該会計基準等で定められている評価・換算差額等の取扱いは本会計基準が優先するものとする。

(包括利益の表示に関する会計基準16)

株主資本以外の各項目は、次の区分とする。

(1) 個別貸借対照表上、評価・換算差額等、株式引受権及び新株予約権に区分する。

評価・換算差額等には、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益のように、資産又は負債は時価をもって貸借対照表価額としているが当該資産又は負債に係る評価差額を当期の損益としていない場合の当該評価差額や、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等が含まれる。当該評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額等その内容を示す科目をもって表示する。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準7, 8)

(2) 棚卸資産の評価損益の戻入方法

前期に計上した簿価切下額の戻入れに関しては、当期に戻入れを行う方法(洗替え法)と行わない方法(切放し法)のいずれかの方法を棚卸資産の種類ごとに選択適用できる。また、売価の下落要因を区分把握できる場合には、物理的劣化や経済的劣化、若しくは市場の需給変化の要因ごとに選択適用できる。この場合、いったん採用した方法は、原則として、継続して適用しなければならない。

(棚卸資産の評価に関する会計基準14)

(3) 有価証券の認識方法

有価証券の売買契約については、約定日から受渡日までの期間が市場の規則又は慣行に従った通常の期間である場合、売買約定日に買手は有価証券の発生を認識し、売手は有価証券の消滅の認識を行う（「約定日基準」）。ただし、約定日基準に代えて保有目的区分ごとに買手は約定日から受渡日までの時価の変動のみを認識し、また、売手は売却損益のみを約定日に認識する修正受渡日基準によることができる。約定日から受渡日までの期間が通常の期間よりも長い場合、売買契約は先渡契約であり、買手も売手も約定日に当該先渡契約による権利義務の発生を認識する。

（金融商品会計に関する実務指針22）

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産については、原則として購入代価又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算して取得原価とし、次の評価方法の中から選択した方法を適用して売上原価等の払出原価と期末棚卸資産の価額を算定するものとする。

(1) 個別法

取得原価の異なる棚卸資産を区別して記録し、その個々の実際原価によって期末棚卸資産の価額を算定する方法 個別法は、個別性が強い棚卸資産の評価に適した方法である。

(2) 先入先出法

最も古く取得されたものから順次払出しが行われ、期末棚卸資産は最も新しく取得されたものからなるとみなして期末棚卸資産の価額を算定する方法

(3) 平均原価法

取得した棚卸資産の平均原価を算出し、この平均原価によって期末棚卸資産の価額を算定する方法 なお、平均原価は、総平均法又は移動平均法によって算出する。

(4) 売価還元法

値入率等の類似性に基づく棚卸資産のグループごとの期末の売価合計額に、原価率を乗じて求めた金額を期末棚卸資産の価額とする方法

売価還元法は、取扱品種の極めて多い小売業等の業種における棚卸資産の評価に適用される。

（棚卸資産の評価に関する会計基準6-2(4)）

(5) 営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、次のいずれかの方法により表示しなければならない。

1 主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法（「直接法」）

2 税金等調整前当期純利益に非資金損益項目、営業活動に係る資産及び負債の増減、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法（「間接法」）

（連結キャッシュ・フロー計算書の作成基準 第三 一 1）

第2問 リース取引の貸手の会計処理 (単位: 千円)

1. ファイナンス・リース取引の貸手の3つの会計処理方法

- (1) 第1法: リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法⇒問3
- (2) 第2法: リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法⇒問1
- (3) 第3法: 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法⇒問2、問4

2. リース債権の回収スケジュール

リース債権の回収スケジュール

回数	返済日	①前回収後元本	②受取リース料 (回収額)	③利息分 (=①×6.5%) 実効利息	④元本分 (=②-③) 元本回収	回収後元本 (=①-④) 帳簿価額
開始日	X1/4/1	—	—	—	—	3,989,452
1回目	X2/3/31	3,989,452	960,000	259,314	700,686	3,288,766
2回目	X3/3/31	3,288,766	960,000	213,770	746,230	2,542,536
3回目	X4/3/31	2,542,536	960,000	165,265	794,735	1,747,801
4回目	X5/3/31	1,747,801	960,000	113,607	846,393	901,408
5回目	X6/3/31	901,408	960,000	58,592	901,408	0
合計		—	4,800,000	810,548	3,989,452	—

3. 第2法: リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法

(1) X1/4/1(リース取引開始時)

(借) リース債権 (注)	3,989,452	(貸) 買掛金 (注)	3,989,452
---------------	-----------	-------------	-----------

(注) リース物件の購入原価でリース債権を計上する。

(2) X2/3/31(第1回収時=決算日)

(借) 現金預金	960,000	(貸) 売上高 (注1)	960,000
売上原価 (注2)	問1 700,686	リース債権	700,686

(注1) 受取リース料を売上高として計上する。

(注2) リース債権の回収額を売上原価として計上する。

4. 第3法: 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

(1) X1/4/1(リース取引開始時)

(借) リース債権 (注)	3,989,452	(貸) 買掛金 (注)	3,989,452
---------------	-----------	-------------	-----------

(注) リース物件の購入原価でリース債権を計上する。

(2) X2/3/31(第1回収時)

(借) 現金預金	960,000	(貸) 受取利息	問2 259,314
		リース債権 (注)	700,686

(注) $3,989,452 \times 6.5\% \doteq 259,314$

(3) X3/3/31(第2回回収時)

(借)現金預金	960,000	(貸)受取利息	213,770
		リース債権(注)	746,230

(注) $3,288,766 \times 6.5\% \doteq 213,770$

(4) X4/3/31(第3回回収時)

(借)現金預金	960,000	(貸)受取利息	165,265
		リース債権(注)	794,735

(注) $2,542,536 \times 6.5\% \doteq 165,265$

(5) X5/3/31(第4回回収時)

(借)現金預金	960,000	(貸)受取利息	問4 113,607
		リース債権(注)	846,393

(注) $1,747,801 \times 6.5\% \doteq 113,607$

5. 第1法：リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法

(1) X1/4/1(リース取引開始時)

(借)リース債権(注1)	4,800,000	(貸)売上高(注1)	4,800,000
売上原価(注2)	3,989,452	買掛金	3,989,452

(注1) 売上高及びリース債権は、リース料総額で計上する。

(注2) 売上原価は、リース物件の購入原価で計上する。

(2) X2/3/31(第1回回収時=決算日)

(借)現金預金	960,000	(貸)リース債権	問3 960,000
繰延リース利益繰入(注)	551,234	繰延リース利益(注)	551,234

(注) 利益相当額 $810,548 (= 4,800,000 - 3,989,452) - 259,314 (\doteq 3,989,452 \times 6.5\%) = 551,234$

第 3 問 外貨建連結 (単位: 円)

1. S 社修正前財務諸表

(1) S 社修正前損益計算書 (X2 年 1 月 1 日 ~ X2 年 12 月 31 日)

損益計算書 (X2 年 1 月 1 日 ~ X2 年 12 月 31 日)

費用	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)	収益	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)
売上原価	480	AR114	54,720	諸収益	550	114	62,700
減価償却費	8	114	912	P 社向売上	100	HR111	11,100
諸費用	140	114	15,960	為替差益	-	差額	(4) 300
当期純利益	22	114	(1) 2,508				
合計	650	-	74,100	合計	650		74,100

(2) S 社修正前株主資本等変動計算書の一部 (X2 年 1 月 1 日 ~ X2 年 12 月 31 日)

株主資本等変動計算書の一部 (利益剰余金) (X2 年 1 月 1 日 ~ X2 年 12 月 31 日)

借方	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)	貸方	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)
剰余金の配当	5	HR112	(2) 560	当期首残高	10	110	1,100
当期末残高	27	差額	(3) 3,048	当期純利益	22	AR114	2,508
合計	32	-	3,608	合計	32		3,608

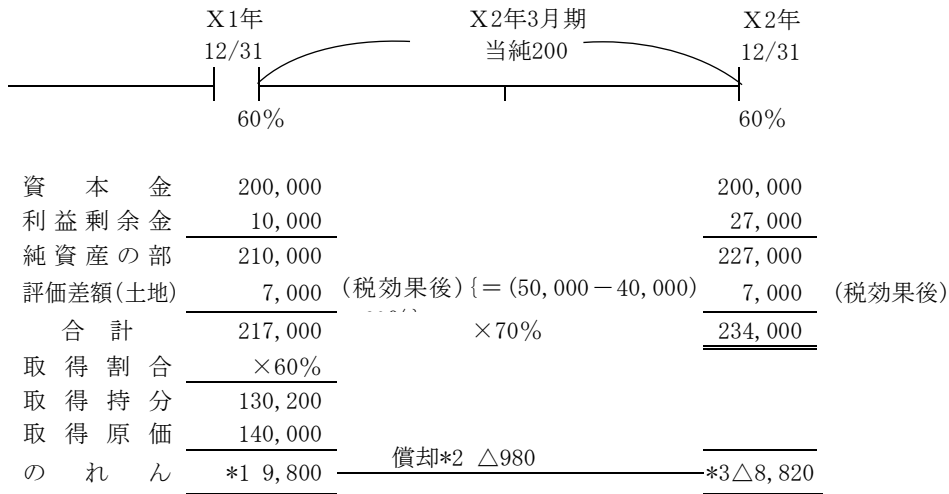
(3) S 社修正前貸借対照表 (X1 年 12 月 31 日)

貸借対照表 (X1 年 12 月 31 日)

資産	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)	負債・純資産	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)
諸資産	125	CR116	14,500	諸負債	10	116	1,160
備品	80	116	9,280	繰延税金負債	-	-	-
減価償却累計額	△8	116	△ 928	資本金	200	110	22,000
土地	40	116	4,640	利益剰余金	27	※	3,048
				評価差額	-	-	-
				為替換算調整勘定	-	差額	(5) 1,284
合計	237	-	27,492	合計	237		27,492

※ 株主資本等変動計算書の利益剰余金当期末残高より振替える。

2. タイム・テーブル(単位：F_ル)…評価差額(土地、税効果有)、原始取得



*1 円貨：9,800^{F_ル} × 110円/^{F_ル} = 1,078,000円

*2 円貨：△9,800^{F_ル} × $\frac{1\text{年}}{10\text{年}}$ × 114円/^{F_ル} (AR) = △111,720円

*3 円貨：8,820^{F_ル} × 116円/^{F_ル} (CR) = 1,023,120円

3. S社修正後個別財務諸表

(1) 土地評価差額の計上(X1年12月31日, 単位：F_ル)

(借) 土地	10,000	(貸) 評価差額(注1)	10,000
評価差額	3,000	繰延税金負債(注2)	3,000

(注1) 50,000^{F_ル} - 40,000^{F_ル} = 10,000^{F_ル}

(注2) 10,000^{F_ル} × 30% = 3,000^{F_ル}

→ ① 土地：B/S(X1年3月31日末)土地40,000^{F_ル} + 上記土地10,000^{F_ル} = 50,000^{F_ル}

② 評価差額：上記評価差額10,000^{F_ル} - 上記評価差額3,000^{F_ル} = 7,000^{F_ル}

(2) S社修正後貸借対照表(X1年12月31日)

① 土地：B/S(X1年3月31日末)土地40,000^{F_ル} + (1)土地10,000^{F_ル} = 50,000^{F_ル}

② 評価差額後前貸借対照表(X1年12月31日)

貸借対照表(X1年12月31日)

資産	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)	負債・純資産	外貨 (千\$)	為替相場 (円/\$)	円貨 (千円)
諸資産	125	CR116	14,500	諸負債	10	116	1,160
備品	80	116	9,280	繰延税金負債	3	116	348
減価償却累計額	△8	116	△928	資本金	200	110	22,000
土地	50	116	5,800	利益剰余金	27	※	3,048
				評価差額	7	110	770
				為替換算調整勘定	—	差額	1,326
合計	247	—	28,652	合計	247		28,652

※ 株主資本等変動計算書の利益剰余金当期末残高より振替える。

4. 開始仕訳(単位:円)…投資と資本の相殺消去(×1年12月31日)

(借) 資本金当期首残高	22,000,000	(貸) S社株式(注1)	15,400,000
利益剰余金当期首残高	1,100,000	非支配株主持分当期首残高(注2)	9,548,000
評価差額	770,000		
のれん(注3)	1,078,000		

(注1) $140,000^{\text{F}_\text{L}} \times 110\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} = 15,400,000$

(注2) $23,870,000 (= 22,000,000 + 1,100,000 + \text{評価差額}770,000) \times 40\% = 9,548,000$

(注3) 外貨で把握された消去差額を決算時の為替相場で換算してのれんに計上する。

$$9,800^{\text{F}_\text{L}} \{ = 140,000^{\text{F}_\text{L}} - (200,000^{\text{F}_\text{L}} + 10,000^{\text{F}_\text{L}} + 7,000^{\text{F}_\text{L}}) \times 60\% \} \times 110\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{前期末CR}) = 1,078,000$$

5. 当期の連結仕訳(×2年12月期分)(単位:円)

(1) 剰余金の配当の調整

(借) 受取配当金(注2)	336,000	(貸) 利益剰余金当期変動額(注1)	560,000
非支配株主持分当期変動額(注3)	224,000		

(注1) $5,000^{\text{F}_\text{L}} \times 112\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{HR}) = 560,000$

(注2) $5,000^{\text{F}_\text{L}} \times 112\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{HR}) \times 60\% = 336,000$

(注3) $5,000^{\text{F}_\text{L}} \times 112\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{HR}) \times 40\% = 224,000$

(2) 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	1,003,200	(貸) 非支配株主持分当期変動額(注)	1,003,200
---------------------	-----------	---------------------	-----------

(注) $22,000^{\text{F}_\text{L}} \times 114\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{AR}) \times 40\% = 1,003,200$

(3) のれんの償却

(借) のれん償却額	111,720	(貸) のれん(注)	111,720
------------	---------	------------	---------

(注) $9,800^{\text{F}_\text{L}} \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} \times 114\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{AR}) = 111,720$

(4) のれんに関する為替換算調整勘定の計上…全額P社に帰属。

(借) のれん(注)	56,840	(貸) 為替換算調整勘定当期変動額	56,840
------------	--------	-------------------	--------

(注) $9,800^{\text{F}_\text{L}} \times \frac{9\text{年}}{10\text{年}} \times (116\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} - 110\text{円}/^{\text{F}_\text{L}}) + \text{X2年度の償却額}980^{\text{F}_\text{L}} \times$

$$(114\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} - 110\text{円}/^{\text{F}_\text{L}}) = 56,840$$

(1) のれん : $8,820^{\text{F}_\text{L}} \times 116\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{CR}) = \boxed{1,023,120}$

(5) 為替換算調整勘定の非支配株主持分への振替

(借) 為替換算調整勘定当期変動額	530,400	(貸) 非支配株主持分当期変動額(注)	530,400
-------------------	---------	---------------------	---------

(注) $\{ (200,000^{\text{F}_\text{L}} + 27,000^{\text{F}_\text{L}} + 7,000^{\text{F}_\text{L}}) \times 116\text{円}/^{\text{F}_\text{L}} (\text{CR}) - (22,000,000 + 3,048,000 + 770,000) \} \times 40\% = 530,400$

(3) 為替換算調整勘定 : S社B/S計上額1,326,000 × P社持分比率60% + のれん分56,840

$$= \boxed{852,440}$$

(6) 売上高と売上原価の相殺

(借) P 社 向 売 上	11,100,000	(貸) 売 上 原 価	11,100,000
---------------	------------	-------------	------------

(7) 棚卸資産の未実現利益の消去…アップ・ストリーム

(借) 売 上 原 価	222,000	(貸) 諸 資 産 (注1)	222,000
繰 延 税 金 資 産	66,600	法 人 税 等 調 整 額	66,600
非支配株主持分当期変動額	62,160	非支配株主に帰属する当期純損益	62,160

(注1) $10,000 \text{円} \div (1+25\%) \times 25\% \times 111 \text{円/円} (\text{HR}) = 222,000$

(注2) $222,000 \times \text{法定実効税率} 30\% = 66,600$

(注3) $(222,000 - 66,600) \times \text{非支配株主持分比率} 40\% = 62,160$

(2) 非支配株主持分: S社資本合計27,144,000 (=22,000,000+3,048,000+770,000+1,326,000) × 40% - 未実現利益負担分62,160 = **10,795,440**

攻め順と捨て問

第1問	空欄記入問題		
	(1) 評価・換算差額等	攻める①	1点
	(2) 棚卸資産の評価損益の戻入方法	攻める①	1点
	(3) 有価証券の認識方法	攻める①	1点
	(4) 棚卸資産の評価方法	攻める①	1点
	(5) 営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法	攻める①	1点
第2問	リース取引の貸手の会計処理		
	問1 売上原価	攻める②	2点
	問2 受取利息	攻める②	2点
	問3 リース債権	攻める②	2点
	問4 受取利息	攻める②	2点
第3問	外貨建連結		
問1	S社の時価評価前の円貨財務諸表		
	(1) 当期純利益	攻める③	1点
	(2) 剰余金の配当	攻める③	1点
	(3) 利益剰余金当期末残高	攻める③	2点
	(4) 為替差益	攻める③	1点
	(5) 為替換算調整勘定	攻める③	1点
問2	連結貸借対照表		
	(1) のれん	攻める④	2点
	(2) 非支配株主持分	攻める④	2点
	(3) 為替換算調整勘定	攻める④	2点
	合計		25点